

校内授業研究の改善に関する考察

胤 森 裕 暢*

はじめに

変革の時代、混迷の時代、国際競争の時代ゆえに義務教育への期待は高まり、学校の教育力を強化して、子どもの「人間力」を育成することが求められている¹⁾。

このため、平成17年10月に中央教育審議会は、あるべき教師像（優れた教師の条件）の3要素を①教職に対する強い情熱、②教育の専門家としての確かな力量、③総合的な人間力と明示した²⁾。この内、②については、「『教師は授業で勝負する』と言われるように、この力量が『教育のプロ』のプロたる所以である。この力量は、具体的には、子ども理解力、児童・生徒指導力、集団指導力、学級作りの力、学習指導・授業作りの力、教材解釈の力など」と、説明されている。

校内研修としての授業研究（以下、校内授業研究）は、学力向上や学校づくりに資するべきことはいままでもないが、こうした教師の授業に関する資質能力向上のためにも改善されるべきであり、その期待も大きいと考えられる³⁾。今後、校内授業研究を改善するには、より連続的、発展的なものへと転換することが求められており、その装置として、協同的な研究テーマの設定及び年間計画の策定、それに基づいた計画的な実施、さらに外部講師からの支援が効果的と考えられる⁴⁾。

では、どのように校内授業研究の計画を策定

し、毎回の研究授業と授業研究協議会を行えばよいのだろうか。また、どのように外部講師は関与すればよいのだろうか。そもそも学校教育現場が、校内授業研究を通じて向上しようとする教師の力量（よく「授業力」等といわれる）とは何であろうか。

以上のことから、本稿では次の3点について考察していく。1点目は、学校教育現場が、校内授業研究を通じて向上しようとしている教師の「授業力」について、2点目は、「授業力」向上という視点から、筆者が関与した校内授業研究の特質について、3点目は、校内授業研究の改善の具体的方策についてである。

1. 校内授業研究で求める「授業力」

学校教育現場と緊密に連携し、「授業力」向上のための校内授業研究のあり方や具体的な方法について明らかにした例として横浜市、広島市の教育研究所による研究報告がある⁵⁾。

横浜市では、「教師にとっては、授業が命」であり、「授業研究こそ『授業力』向上を図る鍵」であるにとらえ⁶⁾、2005年度から2007年度まで継続した調査研究を行った。また、その成果をまとめて出版し⁷⁾、全国的に紹介されている⁸⁾。同書では、「授業力」を「教師がよい授業を実現する力」であるとする。また、同市の教師に対して行ったアンケート調査項目「Q3：よい授業を実現するために、さらに力量を高めたいものは何ですか。」⁹⁾について、小・中・高等・特別支援学校の教師は、「教材研究」（教材開発や教材解釈・分析などをする力）、次いで

* 広島経済大学経済学部准教授

「指導技術」（1単位時間の授業を展開していく力）、続いて「子ども理解」（子ども一人ひとりの把握や個への対応力）を多く選択したことを明らかにしている¹⁰⁾。（なお、経験年数が少ない教師ほど「指導技術」、経験年数が多い教師ほど「子ども理解」を選ぶ傾向があることも示している¹¹⁾。）

さらに、「Q4：授業力向上のために校内での効果的な取り組みはどのようなことだと考えますか。」との質問に、「小・中・高等・特別支援学校ともに、『授業を見合い、協議をする』『授業研究を中心とした共同研究をする』といった授業研究がもっとも効果的¹²⁾」と考えているとする。

横浜市の調査研究と同時期の2004年度から2006年度に、広島市では協力校（小・中学校）や研究協力員（幼稚園、小、中、高等学校）と連携し、「教師の『授業力』を高める場」としての校内授業研究を活性化するための研究報告書をまとめた¹³⁾。特に、2006年度の『授業研究ハンドブックⅢ』では、「教員が自らの『授業力』を向上させていくためには、授業（保育）研究の充実を図ると同時に、個々の教員一人一人が、自らの課題を明確にし、その課題の解決に向けて自己研究・自己研鑽を重ねていくことも必要である」とする。また、他の教育研究所（東京都、名古屋市、群馬県）における「授業力」を分析・比較し、「授業力」の構成要素を詳細かつ構造的に示すとともに、それを教師相互で評価する規準と評価シート「授業力診断シート」を開発した。具体的には、「授業力」を「豊かな人間性、情熱・使命感」（授業力を支える基本的な資質）を原動力とした、「子どもを理解する力」、「教材を研究・授業を構想する力」、「授業を展開・評価する力」の3要素であるとし、これらを強化することが基本的な資質の強化になるとする。

横浜市では、教師に対するアンケート調査を行うことで、教師が求める「授業力」の主要素

を抽出するとともに、それを向上するために校内授業研究への期待が高いことを明らかにした。

また広島市では、学校現場との連携と先行研究の分析をもとに、「授業力」の構成要素を示すとともに、教師が相互に「授業力」を評価する方法を開発した。

横浜市と広島市は、それぞれ研究方法は異なるが、既述の中央教育審議会が求める授業に関する「子ども理解力、児童・生徒指導力、集団指導力、学級作りの力、学習指導・授業作りの力、教材解釈の力など」の中でも、教材研究の力、学習指導の力、子ども理解に関する力を「授業力」として重視する点で共通する。

これらの要素は、これまでの研究者が指摘してきた要素とも重なる。吉崎は、アメリカにおける教師の知識研究をふまえ、「授業についての教師の知識領域」として、①教材内容についての知識（領域1）、②教授方法についての知識（領域2）、③生徒についての知識（領域3）の3つと、その複合領域4つの計7つの知識領域をあげ、特に複合領域に依拠した教師教育プログラムを提案している¹⁴⁾。

また稲垣と佐藤は、何を授業の目的としてその教材を選ぶか、それをどのように解釈し、授業案を構成するか、授業の過程で、子どもの把握や、子どもへの対応といった判断や決定をどのように行うか、授業後に反省することを何とするかが教師の力量であるとし、その発展のための校内授業研究のあり方を論じている¹⁵⁾。

このように今日、教師や教育研究所等の学校教育現場から、その向上が期待されているのは教材研究、学習指導、子ども理解に関する力を主要素とする「授業力」であり、その向上のためには校内授業研究が効果的と考えられているのである。

2. 連続的・発展的な授業研究

では「授業力」向上のための校内授業研究は

どのように行えばよいのか。これについては、既述の通り、まず校内授業研究を連続的・発展的なものへと転換させることが求められている。そこで以下、校内授業研究をどのように連続、また発展させ、「授業力」向上へとつなげていけばよいかについて、筆者がこれまで関与した校内授業研究の分析を通して考える。

2.1 A中学校の場合—連続させる工夫—

A中学校の校内授業研究に、筆者は2011年度秋から2012年度にかけて関与した¹⁶⁾。同校では、研究テーマ（キーワードは「困り感」¹⁷⁾（子ども理解）について全教師の意見を集約したり、各授業研究の内容をまとめ、次回の授業研究までに全教師にフィードバックしたりするなど、研究部を中心に授業研究を連続させるきめ細かな工夫を行っている。ただ、ここで注目したいのは年間の授業研究のまとめを踏まえた次年度の研究計画策定についてである。

具体的には、まず2012年1月下旬の授業研究協議会直後、研究部を中心に、招聘していた外部講師（同校担当の指導主事と筆者）を交えて協議が行われた。協議の中心は、今後同校がめざす子ども像と次年度の研究テーマについてであった。この協議以降、研究部が中心となって、年間の校内授業研究の取り組みについての反省点を集約し、2月下旬までに、それを踏まえた次年度（2012年度）の研究テーマ、めざす子ども像（具体的な評価規準）、達成のための方略（新たな学習指導の方法や、全教師が参画し、学び合い、指導法を改善する授業研究の方法など）、校内授業研究の日程と内容を立案した。3月当初には、（それらを事前に外部講師（筆者）に送信の上で、）外部講師も交えた協議を行い、修正・改善を行った。この協議で検討したのは、改善された次年度の研究テーマと、校内授業研究の日程と内容であった。筆者は、次年度の研究テーマが、本年度あるいは来年度以降の研究

テーマとどう連続しているかを確認したり、日程と内容について、年間を通しての連続性、ストーリー性について質問したりした。

この後、研究部を中心に次年度の「研究部年間活動方針及び取り組み」を改善し、新年度、新体制となって直後の2012年4月2日付で、研究計画についての校内研修を展開している。

同校は、日頃から研究テーマや各授業研究について全教師の意見集約とフィードバックを重ねていることもあり、年間の反省をスムーズに行い、次年度の計画策定を早期に進めている。また、外部講師の助言を得ながら改善を重ねることで、連続性のある計画（研究テーマ、日程や内容）を立て、その中に、子どもの「困り感」の改善をめざして、教師全員の学習指導法の改善をはかる工夫を盛り込んでいる。同校では、1月の校内授業研究の時から、まさに次年度への「リスタート」¹⁸⁾の取り組みが始まっていたのである。

2.2 B中学校の場合—発展させる工夫—

B中学校の校内授業研究に、筆者は2011年度から2012年度にかけて関与した¹⁹⁾。同校は、中学校区の全小学校とも共通認識を図り、研究テーマ（キーワードは「協同学習」²⁰⁾（学習指導）を絞り込み、この学習指導法を取り入れた授業を全教師が展開している。2011年7月に、この学習指導の力を向上する授業研究のあり方について中学校区全体で理論研修を行い、10月には校内授業研究を行った。研究主任は理論研修等で得た授業研究の方法をさらに改善し、研究部を中心として密度の濃い授業研究を行った。

同校の場合、研究テーマを特定の学習指導法に絞っており、研究授業で観察する視点も明確であった。また、授業者は実施予定の学級の生徒たちにアンケート調査を実施するなどして入念に生徒理解を行っていた。さらに、外部講師（筆者）と協議を重ね、研究授業当日の午前中、

別学級で教頭も加わって実施し、改善した学習指導案をもって授業に臨んでもいた。

ここで注目したいのは、研究授業後の研究協議会の展開についてである。教師たちは、予め授業中に観察する生徒グループを決めていた。また、研究テーマに基づいて用意されていた観察の視点に従い、生徒たちの活動や細かな反応、発言を小付箋に記録していった。その後の協議では、4人程度の小グループに分かれて、模造紙半分程のワークシート（縦に導入・展開・終結の3つの枠が設けられている）に小付箋を貼っていき、事実に基づいた解釈を行った。小付箋は、自ずとある学習指導場面に集中的に貼られ、この協議に先立って授業者が述べた反省点もふまえて、グルーピングされ、特に注目したい小付箋のまとまりについての解釈が行われた。教師たちは、その小付箋のまとまりの意味について共有できたことを色の異なる大付箋に書き出し、横に貼った。小グループでの協議後、作成したワークシートを会場前方に掲示し、自分たちが特に注目した場面、発言や事実と、それらに対する解釈や理解を順に発表していった。（小グループの協議と発表には50分程かけられた。）この後、各グループの発表に対する授業者の応答、外部講師の示唆も加わり、理解を深めるとともに、共有化していった。このように、（同校では、学校全体としての授業研究は、当分実施されてこなかったにもかかわらず、）協議した内容の多くが研究テーマと直結しており、教師たちにとって意味深い協議会となった。

同校では、2012年10月にも、同じ形式で校内授業研究を実施し、そこで深めた理解を手掛かりにして、全教師が「協同学習」を取り入れた授業を日々展開するだけでなく、10月～1月までの間は、教師がペアをつくり、相互に授業観察し、ミニ協議会も行っている。全体での授業研究が発展性のあるものになった例といえる。

2.3 「授業力」向上をめざす工夫

A中学校、B中学校とも年間を通して、連続性や発展性を持つ授業研究を行っている。また、子どもの「困り感」を改善し学力向上をはかったり、「協同学習」による子どもの自己指導能力を育成したりすることをねらいとするとともに、そのための教師の子ども理解の力や学習指導の力など「授業力」向上も目指している。以下では、これらの工夫に学びつつ、さらに「授業力」向上に結びつく工夫を探りたい。

まず年間を通して、校内授業研究を連続させ「授業力」向上につなげるには、各教師用のポートフォリオの開発が考えられる²¹⁾。ここに、毎回の授業研究で気付いた実行性のある工夫を記録しておく。その後、それが実践できたかどうか、さらに新たな課題は何かを記録して、次の授業研究に臨むのである。これを連続して行えば、実践できたことは蓄積され、それを「授業力」として自他に明示化できるのではないか。A中学校では、校内授業研究の内容を毎回記録し、共有化し、次の授業研究につなげ、年間のまとめを行っていた。これを個の教師レベルでも行うのである。具体的には、用紙の横軸に「今の課題」「今回の授業研究で分かったこと」、「これから授業で実践したいこと」、「実践できたこと」を、縦軸には、年間の授業研究日程を記載する。また最上段には「学校全体の（本年度）研究テーマ」、次の段には「自分の（本年度）研究テーマ」を配置する。さらに最下段には、「本年度実践出来たこと、身についたこと」を記述できるようにすることなどが考えられる。

次に、毎回の校内授業研究を深め発展させ、「授業力」向上へとつなげるには、研究協議会での協議題を工夫することが考えられる。B中学校の場合、研究テーマが特定の学習指導法に絞られ、校内でよく共有化されており、研究授業で観察する視点や研究協議会で取り上げる事実や解釈もこのテーマと直結していた。他校で、

これと異なる研究テーマを掲げて授業研究を行う場合、協議会をどう深め、発展させていくかが課題となるであろう。協議を深めるための協議課題が重要となる。事前に協議課題を練り、共有化するだけでなく、協議会の後半に、協議を深めるための協議課題の再設定をすることが考えられる。協議会の前半に展開したグループ内での協議や授業者と観察者との対話の内容を研究部が整理し、焦点化し、(必要なら時間をとって、)後半の協議課題を再設定する。それは、前半の協議課題を掘り下げるものであり、参加する教師の「授業力」向上を狙ったものにするべきである。そのために外部講師の助言を得たり、場合によっては、外部講師から投げ入れてもらったりすることもあり得る。必ずしも外部講師の助言を授業研究協議会の最後尾に据えておく必要はない。

なお、「授業力」向上のための連続・発展する校内授業研究に、外部講師が有効な関与をしようとするなら、連続して参画することも重要となる。

おわりに

本稿では、まず校内授業研究において向上することが目指されている教師の「授業力」について明らかにした。次に、その「授業力」を向上する視点から、筆者が関与した校内授業研究の特質と工夫を抽出した。さらに、その特質と工夫を踏まえ校内授業研究を改善する具体的方策を示した。

課題としては、本稿で示した校内授業研究を改善する視点を取り入れた実践を分析し、有効性を明らかにすることがある。

注

- 1) 中央教育審議会「新しい時代の義務教育を創造する(答申)」, 2005年10月26日。
- 2) 中央教育審議会 同上答申1), 19ページ。
- 3) 拙稿「小・中学校における授業研究の改善に関する一考察」『広島経済大学研究論集』, 第35巻第1号, 2012年, 75~80ページ。
- 4) 同上拙稿3), 79ページ。
- 5) 横浜市教育センター編著『授業力向上の鍵 ワークショップ方式で授業研究を活性化』, 時事通信社, 2009年。広島市教育センター著『授業研究ハンドブック』, 2005年。同センター著『授業研究ハンドブックII』, 2006年。同センター著『授業研究ハンドブックIII』, 2007年。
他に、授業力向上を掲げ、校内授業研究の具体的方法について、学校教育現場と緊密に連携しつつ明らかにしようとした研究や報告には、木原俊行著『教師が磨き合う「学校研究」授業力向上をめざして』ぎょうせい, 2006年。千々布敏弥編『「授業力向上」実践レポート』教育開発研究所, 2009年, 等がある。
- 6) 横浜市教育センター著『平成17年度 調査研究 授業力向上の鍵~横浜の新たな授業研究~』, 2006年3月, 2ページ。
- 7) 横浜市教育センター 前掲書5)。
- 8) 千々布敏弥 前掲書5)。
- 9) 横浜市教育センター 前掲書6), 3ページ。
- 10) 横浜市教育センター 前掲書5)。この調査項目についての選択肢は「指導技術」, 「教材研究」, 「単元構成」, 「学習集団マネジメント」, 「子ども理解」, 「授業評価・改善」。
- 11) 横浜市教育センター 前掲書5), 132~133ページ。
- 12) 横浜市教育センター 前掲書5), 133ページ。
- 13) 広島市教育センター 前掲書5)。
- 14) 吉崎静夫「授業研究と教師教育(1)」『教育方法学研究』, 第13巻, 1987年, 11~17ページ。
- 15) 稲垣忠彦・佐藤学著『授業研究入門』岩波書店, 1996年, 200~201ページ。
- 16) 筆者は、この間の広島市立三和中学校の校内授業研究に継続的に関与した。
- 17) 佐藤暁著『発達障害のある子の困りに寄り添う支援』学習研究社, 2004年, 3ページ。
- 18) 木原 前掲書5), 73ページ。
- 19) 筆者は、この間の広島市立城山北中学校と同中学校区の授業研究に継続的に関与した。
- 20) 石井眞治・井上弥・沖林洋平・栗原慎二・神山貴弥編著『児童・生徒のための学校環境適応ガイドブック: 学校適応の理論と実践』協同出版, 2009年, 149~155ページ。
- 21) 広島市教育センターは、校内授業研究を活性化するために、各教師用に『授業研究協議会活用シート』を開発している。本稿では、これに手掛かりを得て具体的方策を示した。

1) 中央教育審議会「新しい時代の義務教育を創造